



生きる。ともに

東京大学
東日本大震災における
救援・復興支援活動レポート

畜産物に対する放射性物質の安全に関する調査事業

被災地の畜産物の理解醸成をうながすため、日本中央競馬会畜産振興事業の助成を受けて、畜産物への放射性物質の安全に関する科学文献調査、被災地畜産農家等への聞き取り調査、インターネットによるアンケートを利用して消費者行動調査、消費者の理解度調査を行い、それらの情報を元に、消費者を対象としたウェブコンテンツの開発とインターネットによる動画配信、シンポジウム、パネルディスカッション、サイエンスカフェ等を行いました。

- 部局名 : 農学生命科学研究科・農学部
附属食の安全研究センター
- 代表者 : 関崎 勉
- プロジェクトメンバー : 細野ひろみ ほか
- 関連機関・組織 : 日本中央競馬会、全国競馬・畜産振興会、北海道大学、順天堂大学、富山大学、(独)農研機構、全国消費者団体連絡会、日本生活協同組合連合会、全国農業協同組合連合会 (以上、初年度を中心に)



畜産物に対する放射性物質の安全に関する調査事業

活動目的

被災地の畜産物に対する消費者の理解を得ることを目的とした、正しい情報の把握・整理・伝達手段整備のための調査

特徴

- ・有識者検討会の組織と開催
- ・科学文献調査、消費者行動・消費者理解度調査、被災地での聞き取りによる実態調査
- ・情報発信のためのウェブツールの作成と情報公開イベントの開催等

期間

2011年7月15日～2012年3月31日(1年毎に内容を発展させ平成26年度も活動継続中)

[背景]

被災地復興に取り組む

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震では、地震によるインフラなどへの直接的被害だけでなく、原子力発電所事故に起因する二次災害を含むことから、未だに完全な収束の見通しが得られておらず、被災地の畜産業は依然として危機的な状況におかれています。被災地を中心とした東日本地域では、畜産物を含めすべての食品は放射性物質が基準値以上含まれることのないよう、厳重にチェックされていますが、被災地の畜産物に対する一般消費者等のイメージは悪く、これが被災地畜産物全般の価格低下、買い控えを引き起こし、被災地の畜産の復旧・復興を大きく妨げています。

被災地の畜産物に対する消費者の理解を得るには、正しい情報の把握に加えて、その適切な整理と伝達手段が必要です。そのため、日本中央競馬会畜産振興事業の助成を受けて、平成23年度に「畜産物に対する放射性物質の安全に関する事業」を実施しました。

[活動内容]

食の安全研究センターが取り組んだこと

食の安全研究センターの合計54名の専任・兼任・特任の教員のほか、外部からも多数の方にご協力いただき、検証評価委員会、文献調査専門委員会、リスクコミュニケーション専門委員会を組織しました。これら委員会からの専門的な助言をもとに、科学文献調査や被災地の生産者への聞き取り調査を行いました。

また、消費者意識把握のため、牛肉を対象に2011年10月～2012年3月にかけて実施した一連の研究(2回のインターネット調査(のべ9,391名)と5グループ×2回のフォーカスグループインタビュー)を行いました。これらの成果は、平成24年3月24日に、報告会を兼ねたシンポジウムで紹介しました。(以上、平成23年度実施)

平成24年度には、初めての試みとして、リラックスした雰囲気の中で放射線に関連する科学的知識について理解を深めてもらおうというサイエンスカフェを3回開催しました。(現在は第9回目まで実施継続中)この開催報告についてはHPに掲載しています。

また、三つ折りパンフレットとポップスタンドを作成し、シンポジウムでの配布だけでなく、九州・関西・東日本の生協および東日本10県の精肉店(各県10店舗)の店頭に設置をお願いしました。



第2回サイエンスカフェの様子

Project 80

〔 成 果 〕

畜産物への放射性物質汚染に関する 理解醸成のための情報発信とシンポジウムの開催

畜産物の放射性物質汚染とその安全性に関する科学文献調査として、学術文献の検索・収集・解析を行いました。その報告書は、畜産物とその放射性物質汚染に焦点を絞った報告書としては他に類のないものとなりました。この情報をもとに、和牛や牛乳の生産において関連する放射線物質汚染に焦点を当てた解説動画（放射線物質に関する基礎的事項、牛肉の生産について、規制値の決め方について、検査の仕組みについてなど）をウェブコンテンツとして食の安全研究センター HP 上で公開中です。新たな情報が加われば、動画は今後とも更新を続けてゆきます。

また消費者意識調査については各年度毎に実施の、まとめの報告会を兼ねたシンポジウムにて成果を発表しました。報告会時に作成した報告書は現在 pdf 版を HP 上で公開しており、だれでも無料で閲覧可能です。



2013年11月2日サイエンスバスツアー in 福島「行って、見て、聞いて、食べてみよう！～お肉について丸ごと知る一日～」集合写真

〔 展 望 〕

被災地畜産業の復興に向けて

平成 23 年度「畜産物に対する放射性物質の安全性に関する調査事業」、平成 24 年度に「放射性物質汚染と畜産物の安全性に関する調査事業」、平成 25 年度には「畜産物の安全性に関するリスクコミュニケーション事業」としてプロジェクトを実施しました。平成 26 年度にも「福島県の畜産業復興のための調査及び情報提供事業」を実施しています。

〔 研究室・チーム等紹介 〕

東京大学大学院農学生命科学研究科附属食の 安全研究センター

食の安全研究センターは、食の安全・安心に関わる問題について「農場から食卓」までを網羅する総合的な研究・教育を持続的に取り組むことを目的として、2006年に設置されました。リスク評価科学部門、リスク制御科学部門、情報学・経済学部門、そして新設の放射線部門の4部門に分かれている本施設には現在、54名の多種多様な専門分野の教員が集まっており、他に類を見ない研究センターとなっています。本事業ではまず、復興活動の基盤となる情報等収集を行い、それらを基にしてウェブコンテンツやサイエンスカフェ・シンポジウム開催等による情報発信を行っております。



あとがき

放射性物質汚染に関しては、安全であるかどうかを判断するのは消費者自身であり、我々は、消費者が正しく判断できるようにきめ細かく情報提供するしかありませんが、反って聴衆は我々を御用学者など感じてしまうことがあります。このような消費者の疑問や懸念を解き、被災地の農産物に対する理解醸成を促すためには、コミュニケーションツールの更なる改善と継続した普及が必要です。そのために、被災地の生産者や食品関連事業者が安全・安心に向けてどのような取組をしているのかを広報することや、さらに理解し易いデジタル教材の開発など継続した活動を積極的に行っていく必要があります。



サイエンスバスツアー in 福島での関崎教授による挨拶